

前田 信彦 著

『アクティブ・エイジングの社会学——高齢者・仕事・ネットワーク』

(ミネルヴァ書房, 2006 年)

古谷野 亘

I

少子高齢化は現在の日本社会を特徴づけるキーワードのひとつである。老いが今日ほど注目されたことはかつてなかったし、人々は少子高齢化の行方を注視している。老いはしばしば介護とセットでとらえられ、介護問題への対応が高齢社会の最大の課題であるとみなされてきた。介護問題への対応が重要な課題であることは間違いない。しかし、それは高齢社会の唯一の課題ではないし、最大の課題でもない。

有史以来、長寿は万人の願いであった。現在の日本社会で、我々は人類が長く望んできた長寿を実現し、健康で、貧困から自由な、長い、自立した高齢期を手に入れられるようになった。しかし同時に、その長い高齢期にどのような内実を与えるかが、我々に課された課題となった。それはまったく新しい課題である。人々はこの課題によりやく気づき、関心をもちはじめた。その背景には、団塊の世代が高齢期の入口にさしかかってきたことがある。

人々の関心に応じて、どのような高齢期の生活をつくるべきかを扱った書物が刊行されるようになった。これも今までにはなかった現象である。しかし、刊行される書物の多くは、正確な現状分析に基づいたものではなく、老いに関する研究の成果を伝えるものでもない。高齢期の生活を扱った本格的な研究書が刊行されるようになったのは、つい最近のことであり、その数も多くない。前田信彦著『アクティブ・エイジングの社会学——高齢者・仕事・ネットワーク』は、数少ない本格的な研究書のひとつである。

II

本書は、1993～2005年に公表された論文10編と書き下ろし3編からなる論文集である。しかし、論文集

にありがちな内容の重複やくり返しはほとんどない。

全体は第I部(1～5章)と第II部(6～9章)を中心に、序章と終章、補論2編から構成されている。各章の終わりには要点とインプリケーションが記されていて、わかりやすい。また、序章で各章の位置づけと要点が示されているので、各章の位置を把握しつつ読み進めることができる。

序章では、著者の問題意識と、本書の柱となるアクティブ・エイジングの概念が詳述される。著者によれば、少子高齢化は経済成長にとってはマイナスであるかもしれないが、「高齢者の歩調に合わせた生活者優先の社会の構築に向けた政策へと転換することによって、日本社会が世界の高齢社会の一つの有力なモデルとなる可能性を秘めている…高齢者のテンポにあわせた社会の構築はまた、近代の価値観を問い直す作業でもある」(3頁)。高齢社会とは「あらゆる人々の社会参加を可能にする社会のあり方を再考するチャンス」であって、「高齢者の参加の可能性を探ること…新しい高齢者の働き方、暮らし方のモデルの探求は、子育てする親、障害者などが暮らしやすい社会のモデルの構築ともつながり、高齢社会のイメージをマイナスからプラスに積極的に転換していくことに結びつく」(4頁)。このような「新しい高齢者の働き方、暮らし方のモデル」を探求する際の道標となるのがアクティブ・エイジングの概念である。

アクティブ・エイジングは、1990年代後半以降、WHOなどによって提唱されてきた高齢期の生き方のモデルである。アメリカでは、アクティブ・エイジングよりプロダクティブ・エイジングの語が好まれるようであるが、Walker, A.によれば、『『プロダクティブ・エイジング』の概念は、モノやサービスの『生産』に焦点を当てがちであり、そのため『道具的』であり『経済優先主義』に陥りやすい」(13頁)。それ

に対して「アクティブ・エイジングは、プロダクティブ・エイジングの中心的な要素を含んだより広い概念であり、とりわけ『生活の質』および『精神的・身体的な安寧・幸福』を強調する概念である」(14頁)。

第Ⅰ部と第Ⅱ部では、アクティブ・エイジングの概念に依拠し、3つの分析視点——アクティブ・エイジング、社会的ネットワーク、ライフコース——から、高齢期の職業と生活の現状が明らかにされている。第Ⅰ部「職業キャリアとアクティブ・エイジング」で分析されるのは、定年と定年後の職業についてである。分析を通して、①現代の中高齢および高齢者にとって、定年は社会からの引退を意味するのではなく、高齢期における生活・職業キャリアの新たな展開の出発点となっていること、②高齢期には就業(あるいは活動)の形態が多様化し、独立開業やNPO、ボランティア活動など多様性をおびること、③現役時代における職業的自立性の高さ(つまり会社への関与の低さ)が高齢期における職業キャリアの多様化をうながす要因のひとつになること、そして④現役時代から仕事と生活の調整をはかり、友人関係や地域社会での役割を獲得して「生活世界における役割の多次元性」を実現していくことが、定年後の生活の質の向上につながるなどが、調査データを用いて明らかにされていく。

定年が新たな生活・職業キャリアの出発点となることや、定年後の職業・活動形態が多様化していくことはアクティブ・エイジングの分析視点から、「生活世界における役割の多次元性」や職業的自立性が定年後の多様な活動形態をもたらし、定年後の生活の質の向上につながることはライフコースの分析視点から、それぞれ鮮明に浮かび上がってくる知見である。これらの知見から、ボランティア活動やNPOなどのアンペイド・ワークへの評価を高め、多様なライフコースの実現を支援していくことが提唱される。

第Ⅱ部「社会的ネットワークとアクティブ・エイジング」では、高齢期における他者との関係(社会関係)が、社会的ネットワークの視点から分析され、アクティブ・エイジングを実現する社会的ネットワークのあり方が検討される。その際に援用されるのが、Wellman, B. の「パーソナル・コミュニティ」の概念である。パーソナル・コミュニティとは、選択的な社会的ネットワークで形成される、地理的な制約を受けないコミュニティである(159頁)。分析の結果、①

高齢者の多くは社会的に孤立しておらず、しかも親族や地域などの伝統的なコミュニティの中に埋没しているのでもないこと、②近隣や別居子との関係を基盤としながらも、友人や親族ネットワークを選択的に活用するような社会関係(パーソナル・コミュニティ)の中で生活していること、③都市高齢者のパーソナル・コミュニティでは友人ネットワークの比重が高いが、若年世代と比べると近隣の比重が高いこと、④都市の高齢者の親子関係は、かつてのようなイエ規範に基づく家産継承や手段的支援関係よりも、情緒的な結びつきを動機としていること、そして⑤高齢者の主観的幸福感が友人ネットワークの豊かさによって高まることなどが明らかにされている。

高齢者が社会的に孤立しているのでも、伝統的な親族・地域コミュニティに埋没しているのでもなく、他者との関係を主体的に選択して社会的ネットワークを構築しているという知見は重要である。そのこと自体が能動的な社会参加、アクティブ・エイジングの実現でもあるからである。従来の社会学的研究では、家族や地域などの伝統的な集団を単位として高齢者の社会関係をとらえることが多かったが、個人を原点に据えて高齢者の社会的ネットワークの形成をとらえる発想が重要になってきている。

Ⅲ

本書の第Ⅰ部では高齢期の職業、第Ⅱ部では家族や友人、近隣との関係が扱われている。「これらの『雇用・労働』と『家族・コミュニティ』は通常は個別の領域として社会学でも扱われることが多い。また通念としても両者は一見、かけ離れた概念でもある。しかし、概念的には分離可能であるとはいえ、実際の生活場面をみると両者は分かちがたい連続性のある領域である。つまり、『生活』というフィルターを通してみると、『雇用・労働』の領域や『地域生活・コミュニティ』、『家族』といった領域は、不可分な関係を持っている」(iii頁)。この2つの「領域」を1冊の研究書のなかで取りあげていることが本書の大きな特色であり、また職業・労働と生活を追究してきた著者の面目躍如たるところでもある。しかも、「高齢期は仕事の比重が小さくなり、地域や家族とのつながりの重要性が増す。そのため、高齢期のアクティブ・エイジングは、職業キャリアの視点のみならず、家族とのつながり、近隣・地域や友人との関わりといった、ヨコのつ

ながりの多様性を描写するネットワークの論点が必要になる」(17頁)。第Ⅰ部「職業キャリアとアクティブ・エイジング」と第Ⅱ部「社会的ネットワークとアクティブ・エイジング」という本書の二部構成は、このような高齢期の生活の実態に対応したものであると言うことができよう。

しかし、本書のもうひとつの「分析視点」であるライフコースの視点からはどうであろうか。たとえば、定年を契機として就業・活動形態が多様化していくとき、社会的ネットワークはどのように変化するかとか、引退後の職業に代わる活動的(active)な社会参加が他者たちとの関係の中で実現されるのかといった問いは当然生じるものであろう。あるいは、現役時代に「生活世界における役割の多次元性」を実現した人とそうでない人では、高齢期の社会関係にどのような差がでるのであろうか。これらの問いについて本書では十分に答えられていない。また、「高齢期は仕事の比重が小さくなり、地域や家族とのつながりの重要性が増す」時期であるというのは“常識”であるかもしれないが、このことの実証も本書ではなされていない。異なる「領域」を扱った第Ⅰ部と第Ⅱ部をもつことは本書のすぐれた長であるが、残念ながら、第Ⅰ部と第Ⅱ部を架橋することが十分にできているとは言いがたい。著者の今後の取り組みに期待するところ大である。

引退後の生活と職業に代わる社会的活動は、多年にわたり社会老年学の主要な研究テーマであり、活動理論、離脱理論、継続性理論などの“理論”が生まれるベースとなった。定年退職に関する研究はもちろん、社会的ネットワーク、ソーシャル・サポートなど的高齢期の社会関係に関する研究も、すべて何らかの意味でその延長線上にある。それらの研究から得られたおびただしい量の知見は、「理論化の作業にさほど関心をもっていない」社会老年学(6頁)のものであるにしても、本書の第Ⅰ部と第Ⅱ部をつなぐ試みに有益な示唆を提供することになるであろう。

最近の社会老年学の知見は本書ではあまり生かされていないようである。たとえば、社会的ネットワークを構成する他者たちの間での「機能の分有については

今後の重要な研究課題の一つ」とされているが(179頁)、この点については内外ともに多くの研究の蓄積がある。また、日本の高齢者の社会関係の形成と維持・発展に関する実証的な知見もすでにいくつか得られている。著者は、タイトルにある「社会学」にこだわりすぎたために、内外の社会老年学の知見を十分に取り入れそこなったのかもしれない。

老年学は基本的に学際的(interdisciplinary)な科学であるから、伝統的な社会学の守備範囲には収まらない部分があるし、用語や習慣の面で合わない点も少なくない。たとえば、高齢者の社会関係をとらえるときに、社会学の出身者には社会的ネットワークの概念が馴染み深く、Wellmanなどの研究に依拠するのが自然で、ソーシャル・サポートや社会関係(social relationship)の概念を用いるのには違和感があるかもしれないし、ストレスフル・ライフイベントとソーシャル・サポートの関係を扱った計量的な研究にはある種の取っつきにくさを感じるかもしれない。また、高齢者の社会関係のなかでの近隣の位置が、機能の面ではもちろん、関係の形成と発展の面でも極めて限定的で、周縁的なものであるにすぎないとの知見は、容易に受け入れがたいものであるかもしれない。そして、伝統的に社会老年学(日本の学会名では「老年社会科学」)では、重要な知見が単行本として公刊されることがほとんどなく、単行本は多くの場合、教科書かハンドブックの類なので、単行本を中心に先行研究のレビューを行う社会学の習慣に慣れた研究者には違和感があるかもしれない。しかし、個別科学の習慣や理論より、個別科学の枠を越えての協働と知見の共有が重要であることは言をまたない。エイジングの科学である老年学は、そのような前提に立って発展してきた。

本書がアクティブ・エイジングの概念に依拠して高齢期の職業と生活を分析した社会学の研究書として出色のものであることは疑いない。著者の研究が、最近の社会老年学の知見をも取り入れて一層深化し、発展することを期待したい。

(こやの・わたる 聖学院大学教授)